

## 審査の結果の要旨

氏名 中村 仁

日本の大都市には、道路網など都市的基盤施設が未整備で老朽木造住宅などが密集する、いわゆる密集市街地が広範に分布している。密集市街地は、住環境上のさまざまな問題を抱えており、その環境改善は、都市政策上の重要な課題である。

一方、少子高齢化の進行と人口減少、地球環境問題への意識の高まり、まちなみや地域文化の保全・再生への関心の高まりといった社会的背景のもとで、都市計画や住宅政策などの分野において、新規に都市施設や住宅を建設するだけでなく、既存のストックを有効に活用することが、重要な政策課題として認識されつつある。

本論文は、典型的な密集市街地として、大阪の長屋集積地区に着目し、その実態および改善手法に関する検討を踏まえ、「住宅の改修」を基本に据えた市街地環境改善による密集市街地整備の方法を「ストック活用型環境改善アプローチ」として提案したものである。

「序論」では、本論文の研究の「背景」、 「目的」、論文で使用する「用語の定義」、本論文の「構成」および研究の「方法」を示すとともに、関連する「既往研究」を整理して、本論文の研究上の位置づけを明確にしている。

「密集市街地整備における耐震改修促進策の位置づけと意義」に関する研究(第1章～第2章)では、密集市街地整備に関する国・自治体の方針、大阪市における市街地整備施策の現状を整理し、「ストック活用」としての耐震改修促進策の位置づけを明確にするとともに、耐震改修促進による地区レベルでの地震被害軽減の効果を分析し、密集市街地整備における耐震改修促進策の効果を考察し、基盤整備を伴わない耐震改修促進策であっても、むしろ防災性向上に関する効果が高いことを明らかにしている。

「大阪の長屋集積地区の実態と環境改善の課題」に関する研究(第3章～第5章)では、

近代長屋の特性、大阪の長屋集積地区の形成と変容、長屋集積地区の分布状況、近年の人口動態および市街地更新動向、長屋の再評価と長屋再生の動向を把握し、長屋集積地区の実態と環境改善の課題を明確にするとともに、長屋集積地区を特徴づける「戦前長屋」に着目し、典型地区における事例研究を通じ、戦前長屋の耐震改修を促進することの意義と課題を考察している。すなわち、「戦前長屋」は、まちなみや路地空間に魅力をもたらす「魅力資源」としての側面と、地震時の危険性を増幅させる「危険因子」としての側面の両方をもっており、戦前長屋の耐震改修は、「魅力資源」を保全しつつ、地震時の倒壊を防いで被災危険性の軽減を図るという点で、大きな意義を有する一方、長屋1棟の全住戸がまとまって耐震改修を行うためには、関係住民や地権者の合意形成が課題であることを明らかにしている。

「結論」(第6章)では、第1章～第5章で得られた知見をふまえ、長屋集積地区における「住宅の改修」による環境改善の有効性を多面的に検討し、長屋集積地区において、「ストック活用型環境改善アプローチ」を展開することの意義と効果を考察している。すなわち、全面再開発による市街地改造や、個別建替の促進を通じた市街地環境の改善は、建替や土地所有関係の整理が困難な日本の密集市街地に適用しようとしても事業の進捗に長期を要し、差し迫った危機に対応する速効性に乏しいこと、これに比して、個別の住宅改修による環境改善は、耐震性向上や居住性能向上に関し速効性が期待でき、また、地域の歴史的文化的魅力の再生にもつながり、さらに地域の相互扶助的な社会関係の再生にもつながることが期待できるとしている。

このように、本論文は、密集市街地整備の既存手法である、全面再開発型面整備手法や個別建替促進型改善手法の限界を実証的に明らかにし、これに代わる新たなアプローチとして「ストック活用型環境改善アプローチ」の理念と展開手法を提案し、その実効性を明らかにしたもので、「安全安心まちづくり」の新たな手法が求められている今日、まことに時宜を得た有用な知見を示した論文といえる。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。